

加賀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

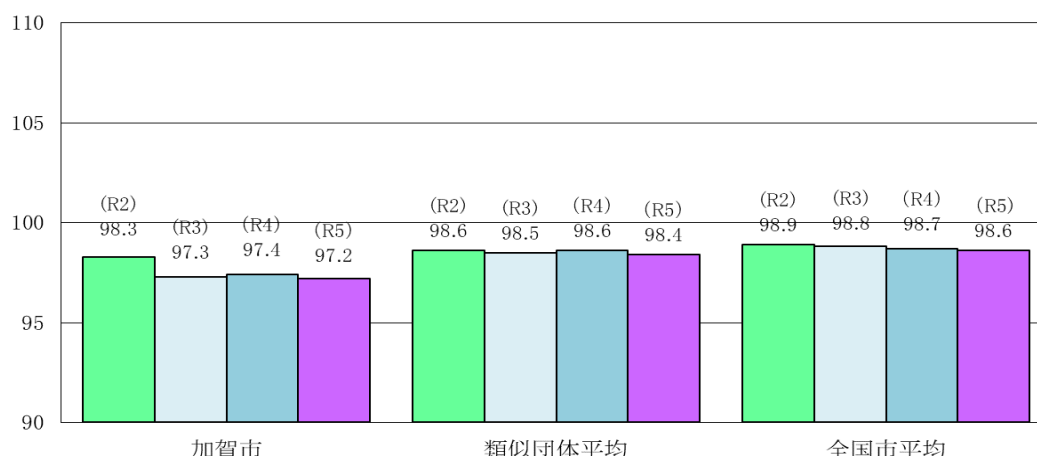
区 分	住民基本台帳人口 (令和5.1.1現在)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 令和3年度の人件費率
令和4年度	人 63,461	千円 34,059,021	千円 1,157,488	千円 5,155,169	15.1%	% 13.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和4年度	572	2,025,611	454,232	767,145	3,246,988	5,677

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、[1] 3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、[2] 3年連続で上昇している場合、[3] 100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

【 実施 未実施 】

実施内容

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日

（内容） 一般行政職の給料表について、これまでも国に準拠しており、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表についても同様に国に準拠し見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容

（支給割合） 国基準通り、加賀市は支給なし（派遣職員のみ支給 東京都、金沢市）

（実施時期） 平成27年4月1日

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当・単身赴任手当について国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
加賀市	42.2 歳	313,347 円	391,412 円	339,020 円
石川県	42.3 歳	319,821 円	403,962 円	353,124 円
国	42.4 歳	322,487 円	— 円	404,015 円
類似団体	41.7 歳	313,776 円	390,273 円	347,321 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参考 A / B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
加賀市	57.6 歳	272,975 円	287,770 円	274,194 円	—	—	—	—
うち学校給食員	58.3 歳	264,283 円	268,600 円	264,283 円	飲食物調理従事者	47.7 歳	228,600 円	1.17
うち運転手	54.2 歳	301,400 円	336,767 円	303,567 円	乗用自動車運転者	64.3 歳	245,500 円	1.37
うちその他	57.7 歳	275,750 円	292,834 円	277,917 円	—	—	—	—
石川県	55.3 歳	298,639 円	330,933 円	310,179 円	—	—	—	—
国	51.2 歳	286,942 円	—	329,178 円	—	—	—	—
類似団体	51.8 歳	300,618 円	330,351 円	315,030 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
加賀市	—	—	—
うち学校給食員	4,437,500 円	3,064,200 円	1.45
うち運転手	5,385,804 円	3,220,700 円	1.67
うちその他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（令和2年～令和4年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベース「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤務手当、民間においては前年支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（*）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（—）」としている。）。

（注）1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、比較のため国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		加賀市	石川県	国
一般行政職	大 学 卒	185,200 円	185,600 円	185,200 円
	高 校 卒	154,600 円	155,000 円	154,600 円
技能労務職	高 校 卒	151,900 円	152,300 円	— 円
	中 学 卒	136,200 円	136,500 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和5年4月1日現在）

区 分		経験年数 1 0 年	経験年数 2 0 年	経験年数 2 5 年	経験年数 3 0 年
一般行政職	大 学 卒	269,200 円	355,800 円	392,600 円	406,100 円
	高 校 卒	— 円	— 円	* 円	* 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	* 円	280,000 円
	中 学 卒	— 円	— 円	* 円	— 円

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（*）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（—）」としている。）。。

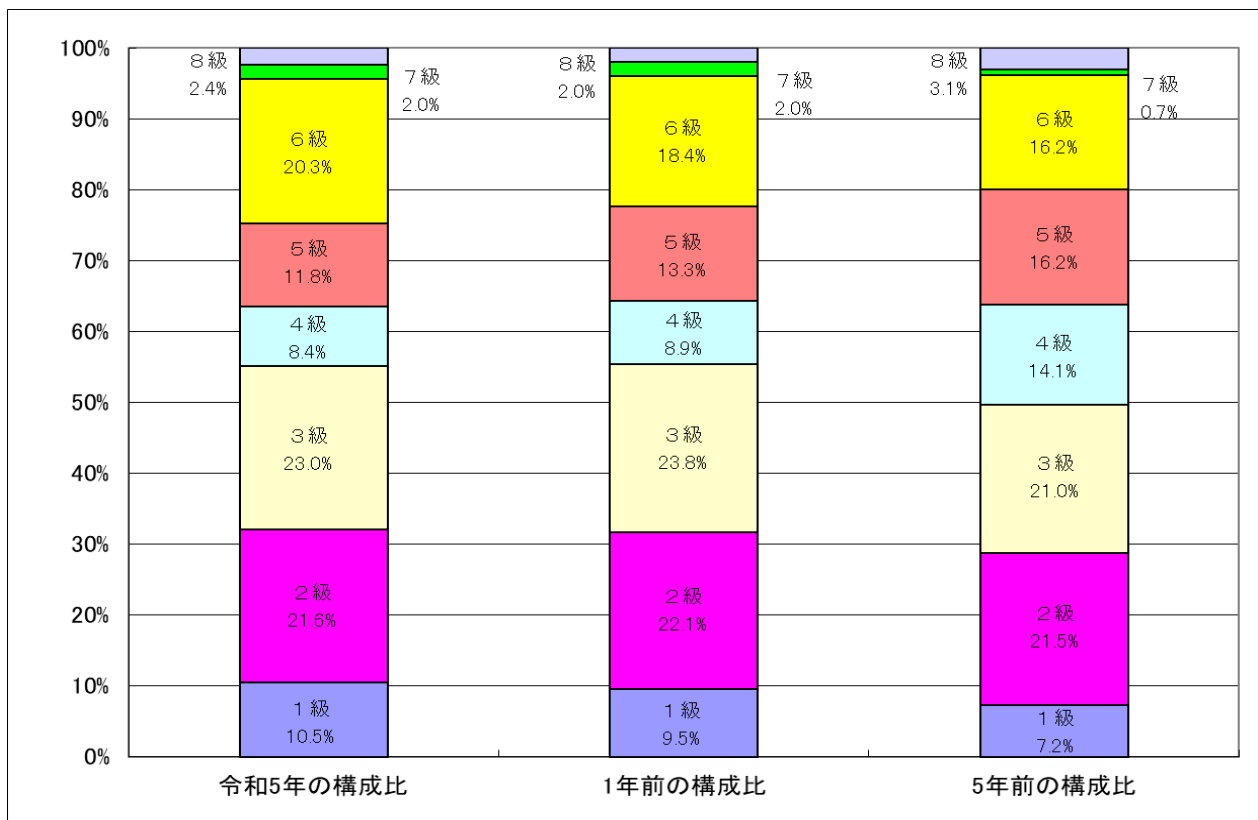
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和5年4月1日現在）

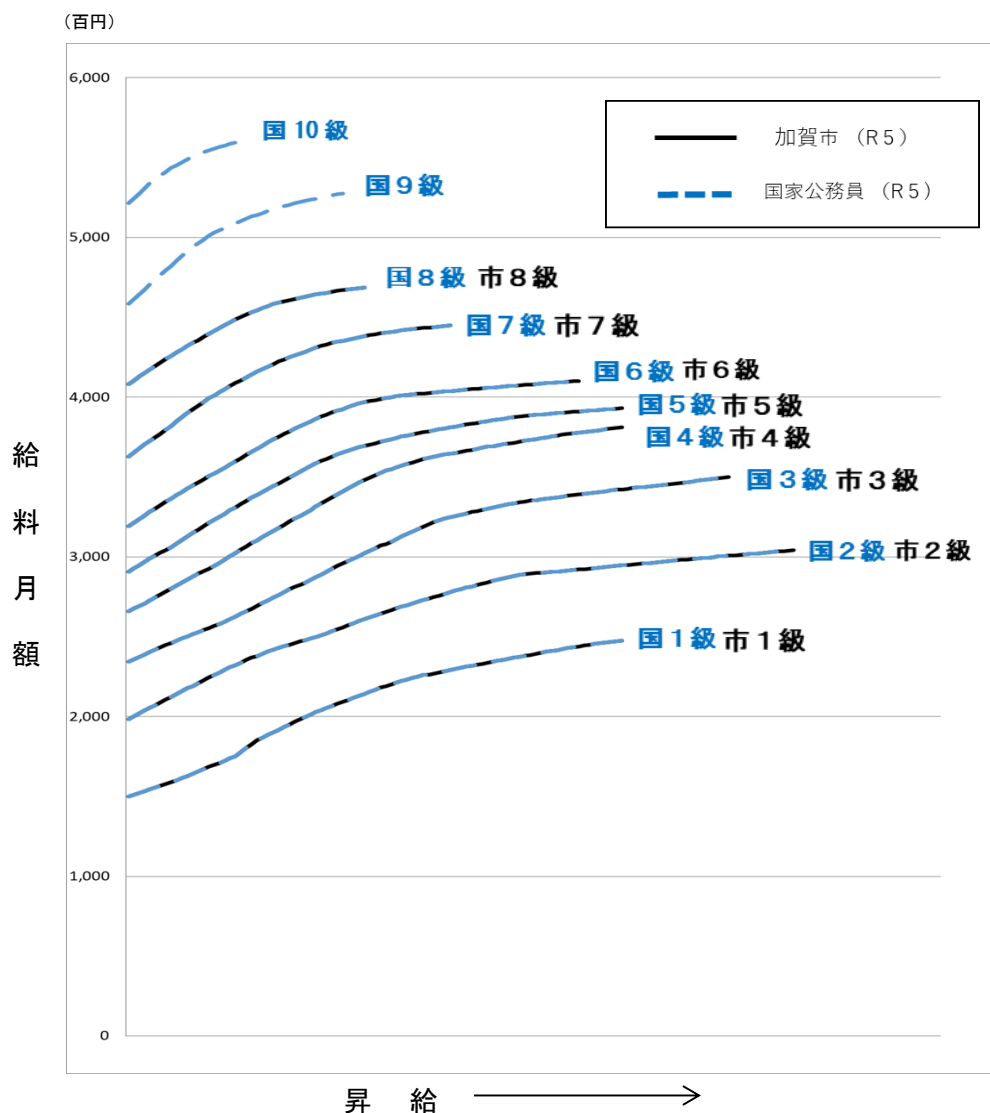
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主 事（補） 技 師（補）	31人	10.5%	150,100円	247,600円
2級	主 事 技 師	64人	21.6%	198,500円	304,200円
3級	主 査	68人	23.0%	234,400円	350,000円
4級	係 長 主 幹	25人	8.4%	266,000円	381,000円
5級	課長補佐	35人	11.8%	290,700円	393,000円
6級	課長・参事	60人	20.3%	319,200円	410,200円
7級	次 長	6人	2.0%	362,900円	444,900円
8級	部長・局長	7人	2.4%	408,100円	468,600円

（注） 1 加賀市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（加賀市）

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準の区分	○	○	○	○
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（令和5年4月1日現在）

加賀市	石川県	国
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,375 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,533 千円	—
（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分	（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分	（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○	○	○	○
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

加賀市			国		
（支給率）	自己都合	定年	（支給率）	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり平均支給額	5,285 千円	16,765 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		3,262 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		407 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都	20.0 %	6 人	20.0 %
金沢市	3.0 %	2 人	3.0 %

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）	10,338 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	102,356 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）	17.7 %	
手当の種類（手当数）	9	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
税務手当	市税又は国民健康保険税の徴収に従事する職員	月額 5,000 円
社会福祉業務手当	社会福祉業務の現業又は指導監督に従事する職員	月額 4,000 円
行旅死亡人等取扱手当	(1) 行旅死亡人の取扱いに従事した職員	1件 5,000 円
	(2) 行旅病人の取扱いに従事した職員	1件 2,000 円
児童保育手当	保育園園長及び幼稚園園長	月額 3,000 円
感染症予防等作業手当	(1) 感染症予防等作業に従事した職員	日額 500 円
	(2) ア 新型コロナウイルス感染症の患者もしくはその疑いのある者の身体に接触して又はこれらの者に長時間にわたり接して行う作業に従事した者	日額 4,000 円
	イ 新型コロナウイルス感染症患者又はその疑いのある者の放射線撮影、検体検査等の作業に短時間従事した者。	日額 3,000 円
	ウ 発熱外来における作業に従事した者	日額 1,500 円
	エ 救急外来において発熱症状のある患者の診療、問診、診療介助、検体採取、検体検査、放射線撮影、服薬指導等の作業に従事した者。	日額 1,500 円
	オ 新型コロナウイルス感染症の患者の救護、搬送等の作業又はその疑いのある者の長時間にわたる救護、搬送等の作業に従事した者。	日額 4,000 円
	カ 新型コロナウイルス感染症の疑いのある者の救護、搬送等の作業に従事した者。	日額 3,000 円
	キ オの作業に使用した車両の消毒等の作業に従事した者。	日額 3,000 円
一般廃棄物処理手当	(1) ごみ処理施設業務に従事する職員	月額 15,000 円
	(2) 廃棄物処理作業に従事した職員	日額 1,200 円
道路・公園等補修美化業務手当	道路・公園等の補修美化業務に従事した職員	日額 300 円
除雪作業等手当	(1) 除雪用車両の運転業務に従事した職員	日額 500 円
	(2) 豪雨等異常気象により重大な災害が発生し、又は発生するおそれがある箇所において行う作業に従事した職員	日額 500 円
消防業務手当	(1) 緊急出動業務に出動した消防吏員	1回 220～330 円
	(2) 高所作業に出動する消防吏員	月額 1,500 円

(5) 時間外勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）	210,792 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	571,252 円
支給実績（令和3年度決算）	216,229 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	585,986 円

(6) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当	内容及び支給単価	国との制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和4年度決算）	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 （令和4年度決算）
扶養手当	・配偶者：6,500円 ・子：10,000円 ・その他の扶養親族：6,500円 ・満16歳から満22歳までの子ども1人につき5,000円加算	同	無	55,413 千円	243,039 円
住居手当	・借家など 家賃の額に応じて支給（限度額28,000円）	同	無	24,365 千円	248,622 円
通勤手当	・公共交通機関などの利用者 運賃相当額（限度額55,000円） ・自動車などの利用者 通勤距離（片道2km. 以上）に応じた額（2,000円～31,600円）	同	無	29,096 千円	59,380 円
管理職手当	・管理人数、事務量、職務の困難度に応じて管理職員に支給	同	無	49,661 千円	551,789 円
休日勤務手当	・休日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間に勤務を命ぜられた職員に支給	同	無	37,512 千円	152,488 円
宿日直手当	・宿日直勤務をする職員に支給（勤務1回につき4,400円）	同	無	1,074 千円	5,090 円
管理職員特別勤務手当	・臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給	同	無	211 千円	26,375 円
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給	同	無	7,194 千円	63,105 円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給料月額等		(参考) 類似団体における最高／最低額	
給料	市 長	900,000 円	(— 円)	1,053,000 円	88,000 円
	副 市 長	750,000 円	(— 円)	870,000 円	614,300 円
報酬	議 長	590,000 円		629,000 円	359,000 円
	副 議 長	510,000 円		575,000 円	295,000 円
	議 員	480,000 円		522,000 円	273,000 円
期末手当	市 長	(令和4年度支給割合) 給料月額×1.4×3.30月分			
	副 市 長	(令和4年度支給割合) 報酬月額×1.4×3.30月分			
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	給料月額×在職年数×4	14,400,000 円	任期ごと	
		給料月額×在職年数×3	9,000,000 円	任期ごと	

(注) 1 給料の () 内は、減額措置を行なう前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（令和5年4月1日現在）

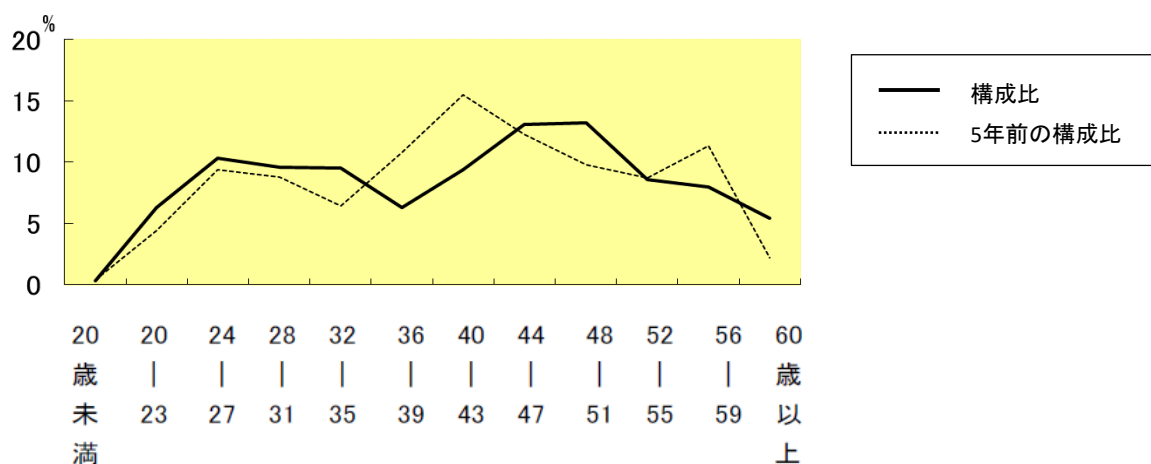
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和4年	令和5年		
一般行政	議 会	9	8	-1	退職
	総 務	103	110	7	任期付職員の採用によるデジタル化推進及び機構改革、異動
	税 務	26	26	0	
	農 林 水 産	11	10	-1	異動
	商 工	27	26	-1	機構改革
	土 木	42	43	1	採用
	民 生	152	146	-6	異動、退職
	衛 生	27	25	-2	退職
	小 計	397	394	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.43 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数58.80人)
特 政 別 行	教 育	58	57	-1	異動
	消 防	117	118	1	採用、異動
	小 計	175	175	0	
公 営 企 業 等	病 院	506	509	3	採用、異動
	水 道	12	12	0	
	下 水 道	9	8	-1	異動
	そ の 他	32	32	0	
	小 計	559	561	2	
合 計		1,131 [1,212]	1,130 [1,212]	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 179.1 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	67人	125人	96人	113人	87人	87人	113人	174人	113人	92人	62人	1,130人

(3) 職員数の推移

部 門 別	年 度	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		406	395	394	399	397	394	△ 12 (△ 3.0)
教育		59	59	59	57	58	58	△ 1 (△ 1.7)
消防		114	113	114	117	117	117	3 (2.6)
普通会計		579	567	567	573	572	569	△ 10 (△ 1.7)
公営企業会計		522	544	562	561	559	561	39 (7.5)
総合計		1,101	1,111	1,129	1,134	1,131	1,130	29 (2.6)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

水道事業

(1) 職員給与費の状況

① 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費率 B / A	(参考) 令和3年度の総費用に占め る職員給与費比率
令和4年度	千円 2,253,655	千円 -23,104	千円 52,245	% 2.3	% 3.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費28,656千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人当たり給与費 B	(参考) 令和3年度団体平 均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
令和4年度	12	47,142	5,467	15,930	68,539	5,712	6,480

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。また、会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
加賀市	52.0 歳	333,965 円	475,965 円
団体平均	45.7 歳	335,310 円	500,619 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

加賀市	一般行政職	団体平均
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,327 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,375 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,440 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 0.95 月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 0.95 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

② 退職手当（令和5年4月1日現在）

加賀市			国		
（支給率）	自己都合	定年	（支給率）	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり平均支給額	* 千円	* 千円			

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（*）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（-）」としている。）。

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

③ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		0	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		0	千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
東京都	20.0 %	0 人	20.0 %
金沢市	3.0 %	0 人	3.0 %

④ 時間外勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）	698 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	87,250 円
支給実績（令和3年度決算）	1,198 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	199,668 円

⑤ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当	内容及び支給単価	一般行政職との制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	・配偶者：6,500円 ・子：10,000円 ・その他の扶養親族：6,500円 ・満16歳から満22歳までの子ども1人につき5,000円加算	同	無	949 千円	135,571 円
住居手当	・借家など 家賃の額に応じて支給（限度額28,000円）	同	無	778 千円	259,333 円
通勤手当	・公共交通機関などの利用者 運賃相当額（限度額55,000円） ・自動車などの利用者 通勤距離（片道2km. 以上）に応じた額（2,000円～31,600円）	同	無	714 千円	79,333 円
管理職手当	・管理人数、事務量、職務の困難度に応じて管理職員に支給	同	無	2,326 千円	581,500 円
休日勤務手当	・祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間に勤務を命ぜられた職員に支給	同	無	0 千円	* 円
管理職員特別勤務手当	・臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給	同	無	0 千円	- 円

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（*）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（-）」としている。）。

下水道事業

(1) 職員給与費の状況

① 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用に占め る職員給与費比率
令和4年度	千円 1,788,204	千円 -11,778	千円 43,753	% 2.4	% 1.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費20,382千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人当たり給与費	(参考) 令和3年度団体平 均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	8	32,556	5,734	12,692	50,982	6,373	5,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。また、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
加賀市	45.1 歳	355,333 円	531,425 円
団体平均	44.3 歳	330,766 円	493,186 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

加賀市	一般行政職	団体平均
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,587 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,375 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,425 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95) 月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

② 退職手当（令和5年4月1日現在）

加賀市			国		
（支給率）	自己都合	定年	（支給率）	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円			

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（*）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（-）」としている。）。

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

③ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		0	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		0	千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
東京都	20.0 %	0 人	20.0 %
金沢市	3.0 %	0 人	3.0 %

④ 時間外勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）	2,271 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	283,875 円
支給実績（令和3年度決算）	949 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	135,586 円

⑤ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当	内容及び支給単価	一般行政職との制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和4年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）
扶養手当	・配偶者：6,500円 ・子：10,000円 ・その他の扶養親族：6,500円 ・満16歳から満22歳までの子ども1人につき5,000円加算	同	無	1,556 千円	259,333 円
住居手当	・借家など 家賃の額に応じて支給（限度額28,000円）	同	無	619 千円	206,333 円
通勤手当	・公共交通機関などの利用者 運賃相当額（限度額55,000円） ・自動車などの利用者 通勤距離（片道2km.以上）に応じた額（2,000円～31,600円）	同	無	737 千円	92,125 円
管理職手当	・管理人数、事務量、職務の困難度に応じて管理職員に支給	同	無	552 千円	* 円
休日勤務手当	・休日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間に勤務を命ぜられた職員に支給	同	無	35 千円	* 円

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（*）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（-）」としている。）。

病院事業

(1) 職員給与費の状況

① 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費率 B / A	(参考) 令和3年度の総費用に占め る職員給与費比率
令和4年度	千円 8,416,910	千円 355,853	千円 4,571,169	% 54.3	% 55.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費はなし。

区分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人当たり給与費	(参考) 令和3年度団体平 均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	484	1,755,760	825,760	670,879	3,252,399	6,720	6,660

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。また、会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

① 医師

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
加賀市	48.2 歳	583,853 円	834,081 円
団体平均	43.3 歳	562,455 円	1,399,976 円

② 看護師

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
加賀市	41.0 歳	299,682 円	395,446 円
団体平均	41.3 歳	298,127 円	489,372 円

③ 事務職員

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
加賀市	44.9 歳	319,043 円	422,738 円
団体平均	46.3 歳	322,023 円	503,394 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。看護師には、保健師、助産師、准看護師含む。
2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

加賀市	一般行政職	団体平均
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,395 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,375 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,418 千円
（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分	（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

② 退職手当（令和5年4月1日現在）

加賀市			国		
（支給率）	自己都合	定年	（支給率）	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり平均支給額	2,023 千円	13,123 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

③ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		42,275	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		1,031	千円
支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医師	16.0 %	41 人	16.0 %

④ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）	365,329 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	801,160 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）	94.2 %	
手当の種類（手当数）	8	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
危険手当	結核菌その他病原体を直接取り扱うことを常例とする検査技師及び同助手	月額 10,000 円
	放射線業務に従事する放射線技師及び看護職員	月額 10,000 円
	新型コロナウイルス感染症対策 感染症の予防又は防止に従事する職員で、感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため必要があると認める場合において、感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は感染症の病原体に汚染され、若しくは汚染された疑いがある物件の処理作業に従事したもの	
	(1) 陽性患者の入院病棟、帰国者接触者外来において、新型コロナウイルス感染症患者、その疑いのある者の身体に直接接触する業務、もしくは長時間にわたり接して行う業務に従事した職員	日額 4,000 円
	(2) 陽性患者の入院病棟、帰国者接触者外来において、新型コロナウイルス感染症患者、その疑いのある者の放射線撮影、検体検査などの業務に短時間従事した職員	日額 3,000 円
	(3) 発熱外来において、検温、トリアージ、案内、診療、問診、診療介助、検体採取などの業務に累計3時間/日以上、従事した職員	日額 1,500 円
	(4) 発熱外来において、検体検査、放射線撮影、服薬指導などの業務に従事した職員	日額 1,500 円
	(5) 救急外来において、発熱症状のある患者の診療、問診、診療介助、検体採取、検体検査、放射線撮影、服薬指導などの業務に従事した職員	日額 1,500 円
救急医療担当手当	一般の診療時間外に救急診療業務に従事する職員	(5 時間未満半額)
	(1) 医師	日直 1 回 20,000 円
		当直 1 回 15,000 円
	(2) 看護師又は技師	日直 1 回 12,600 円
		当直 1 回 12,600 円
	(3) 事務職員	日直 1 回 4,000 円
		当直 1 回 2,500 円
	(4) 待機を依頼された期間中に、呼出を受け、正規の勤務時間外において1時間以上の業務に従事した職員	1 回 1,240 円

医療業務手当	特に複雑高度な医療業務に従事する職員	
	(1) 検診等の業務のため他施設等に派遣された医師	派遣先において負担額の範囲内
	(2) 各科の専門医療を行う医師	給料の100分の20 月額 以内で別に定める額
	(3) 管理指導を行う薬剤師	月額 4,000 円
	(4) 理学・作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士	月額 3,000 円
	(5) 手術室に勤務する看護師、准看護師	月額 3,000 円
	(6) 分娩を取り扱う助産師	1 件 3,000 円
	(7) 透析室に勤務する医師以外の職員	月額 3,000 円
	(8) 訪問看護ステーションに勤務する看護師	月額 10,000 円
診療技術手当	(1) 医師	月額 150,000 円 給料の100分の40 月額 以内で別に定める額
	(2) 一般の診療時間外において診療業務に従事した管理職にある医師	1 回 4,000 円
	(3) 分娩業務手当	1 件 10,000 円
夜間看護手当	(1) 勤務時間が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)の全部を含む勤務する職員	1 回 7,300 円
	(2) 勤務時間が深夜の一部を含む勤務である場合	
	(ア) 深夜における勤務時間が4時間以上	1 回 3,550 円
	(イ) 深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満	1 回 3,100 円
	(ウ) 深夜における勤務時間が1時間以上2時間未満	1 回 2,150 円
	(エ) 深夜における勤務時間が1時間未満	1 回 1,100 円
死後処置手当	死体の死後処置、処理に従事した職員	1 体 500 円
看護職員手当	病院に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師	月額 111,800 円
訪問看護手当	待機を依頼された期間中に、呼出を受け、訪問の業務に従事した看護師	
	(ア) 平日	日額 2,000 円
	(イ) 休日	日額 3,000 円

⑤ 時間外勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）	200,191 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	506,812 円
支給実績（令和3年度決算）	181,396 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	460,548 円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当、夜間勤務手当を含む。

⑥ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当	内容及び支給単価	一般行政職 との制度 との異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （令和4年度決算）	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 （令和4年度決算）
扶養手当	・ 配偶者：6,500円 ・ 子：10,000円 ・ その他の扶養親族：6,500円 ・ 満16歳から満22歳までの子ども1人につき 5,000円加算	同	無	36,177 千円	252,988 円
住居手当	・ 借家など 家賃の額に応じて支給（限度額 28,000円）	同	無	21,551 千円	295,216 円
通勤手当	・ 公共交通機関などの利用者 運賃相当額（限 度額55,000円） ・ 自動車などの利用者 通勤距離（片道2km. 以 上）に応じた額（2,000円～31,600円）	同	無	26,528 千円	67,329 円
管理職手当	・ 管理人数、事務量、職務の困難度に応じて管 理職員に支給	同	無	29,374 千円	753,182 円
初任給調整手当	・ 専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠 員補充が困難である等の事情が考慮される職に 新たに採用される医師に支給	同	無	92,269 千円	2,883,415 円
宿日直手当	・ 医師 20,000 円 ・ 医師以外 5,900 円 （5 時間未満半額）	同	無	11,712 千円	167,314 円